

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Omega Project Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 宜 彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03(5216)6565

【事務連絡者氏名】 取締役 諸 橋 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03(5216)6565

【事務連絡者氏名】 取締役 諸 橋 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,012,494	2,139,208	2,534,997	4,018,966	4,122,180
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	291,041	△153,915	221,009	1,145,829	△1,798,397
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	305,576	△1,977,968	△94,159	571,997	△6,169,368
純資産額 (千円)	9,780,386	10,461,881	6,586,325	10,843,215	6,544,611
総資産額 (千円)	12,455,019	13,236,792	9,634,616	11,676,509	8,694,420
1株当たり純資産額 (円)	179.14	131.18	80.66	157.61	80.05
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	5.72	△26.04	△1.22	10.12	△81.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	9.86	—
自己資本比率 (%)	78.5	76.3	64.4	92.9	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,483,542	△1,771,449	787,164	248,966	△927,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,583	△1,030,670	△886,418	△2,829,565	△2,482,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,567,754	1,932,658	△31,078	4,508,225	1,515,450
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	717,955	1,453,709	286,624	2,322,578	416,832
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30 (—)	160 (53)	157 (55)	27 (—)	174 (67)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第32期中、第33期中及び第32期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、又第31期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年4月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

4 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	999,280	1,006,448	1,394,489	3,984,596	2,260,675
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	298,037	145,811	212,016	1,245,748	△1,226,720
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	314,245	△1,893,979	△170,118	665,467	△6,500,235
資本金 (千円)	1,694,586	4,239,467	4,239,467	3,371,405	4,239,467
発行済株式総数 (株)	54,757,783	77,105,272	77,105,272	68,956,096	77,105,272
純資産額 (千円)	9,785,348	10,298,312	5,859,665	10,924,186	5,894,715
総資産額 (千円)	12,324,457	11,437,214	7,535,405	11,545,251	6,643,222
1株当たり純資産額 (円)	179.23	133.29	75.44	158.79	75.87
1株当たり中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (円)	5.88	△24.93	△2.21	11.77	△85.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	11.47	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.4	89.7	77.0	94.6	87.9
従業員数 (人)	27	28	20	24	25

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第32期中、第33期中及び第32期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、又第31期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成17年4月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

4 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当企業集団は、当社と連結子会社であるオメガ・プロジェクト株式会社、株式会社アニマルフィルムボンドカンパニー、バサラ・ピクチャーズ株式会社、株式会社サボテンパークアンドリゾート、伊豆スカイラインリゾート株式会社、オメガプロジェクト株式会社（韓国）、平成19年5月31日付で当社連結子会社となりました株式会社FLACOCOと、持分法適用関連会社であるエムスリエンタテインメント株式会社、GRANDPORT Co., Ltd.（韓国）の計10社にて、映像・音盤関連事業、投資事業、レジャー事業、その他の事業を展開しております。

当社グループのセグメント別事業内容は下記の通りです。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業では、連結子会社のオメガ・プロジェクト株式会社を中心に、バサラ・ピクチャーズ株式会社、オメガプロジェクト株式会社（韓国）、株式会社アニマルフィルムボンドカンパニー、平成19年5月31日付で当社連結子会社とした株式会社FLACOCOなどが相互に連携し、映画やテレビCM等をはじめとするクオリティの高いエンタテインメントコンテンツの企画・製作を行い、関連会社のエムスリエンタテインメント株式会社においては、映像ソフトの販売などを行っており、企画から製作、そしてパッケージソフトの販売まで一貫してグループ内で運営できる体制の構築を推進しております。また、当社はアジアでの事業展開を経営方針の最重要項目の一つとして捉え、予てより事業基盤の確立に注力し、国境を越えたエンタテインメントの創出を行って参りました。具体的案件といたしましては、日本において、中国・香港映画を紹介し、映画を通じて日中両国の文化を紹介する日中映画祭の開催などが挙げられます。今後も、グループ各社で協力し合い、良質なコンテンツの創作から営業の機会拡大を図り、アジア全域で多角的に事業展開を行って参ります。

（投資事業）

投資事業では、当社事業との相乗効果が期待できる企業への投資や今後成長が見込まれる上場企業等への純投資を行っております。また、投資先企業のもつ商品力やサービス力、市場での成長性をもとにした総合的な判断によって投資パフォーマンスの最大化を目指して参ります。また、エンタテインメントと金融との融合として、コンテンツファンドの企画・運営も行っており、資金調達からコンテンツの製作、提供まで包括的に行える事業体制を推進しております。

（レジャー事業）

株式会社サボテンパークアンドリゾート並びに伊豆スカイラインリゾート株式会社にて、テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営・管理指導を行っております。また、株式会社アニマルフィルムボンドカンパニーにおいて、イベントの共同開催や映像製作での協力関係など、当社グループの軸事業である映像・音盤関連事業との相乗効果を図り、当社グループ独自のエンタテインメントを発信していく所存であります。

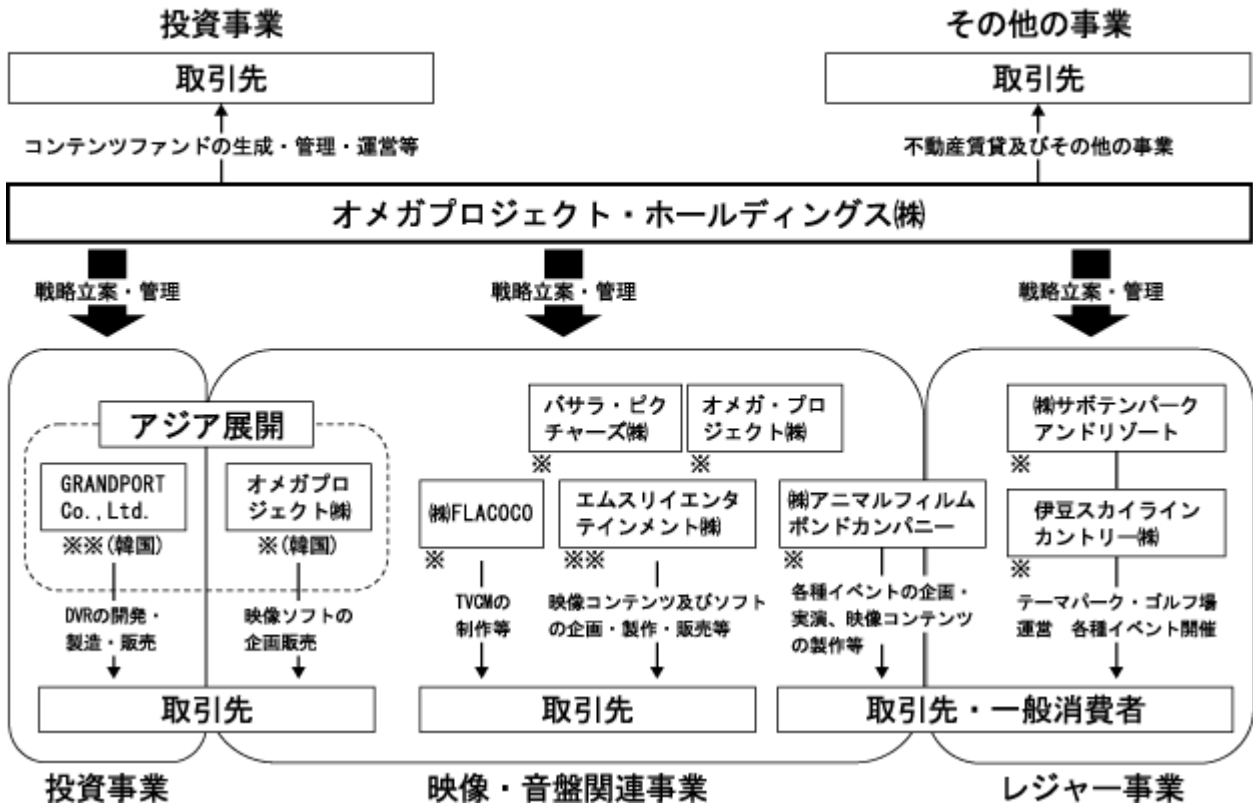
（その他の事業）

当社が保有している不動産の賃貸等を行っております。

[事業系統図]

平成19年9月30日時点での事業系統図を示すと次のとおりであります。

※：連結子会社
 ※※：持分法適用関連会社



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社になり、当中間連結会計期間より、連結子会社としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社FLACOCO	東京都港区	10,000	映像・音盤 関連事業	100	役員の兼任1名。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
映像・音盤関連事業	13	(—)
投資事業	3	(—)
レジャー事業	128	(55)
その他の事業	1	(—)
全社(共通)	12	(—)
合計	157	(55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当中間連結会計期間における平均雇用人数であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 従業員数が前連結会計年度末に比し、17名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	20
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比し、5名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ、底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、政府の税制改革及び年金制度への不安や原油の高騰による様々な副作用といった懸念材料への予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社は予めから財務基盤の強化及び事業体制の再編に積極的に取り組んで参りました結果、財務体質の改善並びに持株会社体制を構築いたしました。平成19年5月31日付でテレビCMの制作等を手がける株式会社FLACOCOを子会社とし、映像・音盤関連事業の収益体制の安定化を図るとともに、レジャー事業と投資事業との融合による総合エンタテインメント企業としての独自の地位を目指して事業展開を推し進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高2,534百万円（前年同期比18.5%増）となり、営業利益212百万円（前年同期は104百万円の営業損失）、経常利益221百万円（前年同期は153百万円の経常損失）となりました。また、特別利益は3百万円、特別損失は317百万円となり、法人税等及び少数株主損失を計上の結果、中間純損失は94百万円（前年同期は1,977百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、以下のとおりであります。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業では、当社子会社オメガ・プロジェクト株式会社を中心として、クオリティの高いエンタテインメントコンテンツの製作を行って参りました。具体的案件といたしましては、国内の著名人をゲストに迎えたラジオ番組の製作や大手企業のテレビCMの制作といったものが挙げられます。今後は、映画製作による中長期に亘る資金回収とCM制作等をはじめとする短期間での資金回収双方による安定した収益体制の確立と豊富なラインアップを揃えた魅力ある映像製作に注力していく所存です。

当中間連結会計期間におきましては、子会社オメガ・プロジェクト株式会社が手がけた映像作品の二次利用、InterFMのラジオ番組「birth of music」内のCM枠販売、子会社株式会社FLACOCOが手掛けた求人情報の「アイデム」や大分麦焼酎「iichiko」のテレビCM制作等を中心とした収益の計上となりました。この結果、映像・音盤関連事業における外部売上高は162百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は99百万円（前年同期は営業損失258百万円）となりました。

（投資事業）

投資事業では、上場企業や当社の映像・音盤関連事業及びレジャー事業と相乗効果が期待できる企業への投資を行って参りました。具体的案件といたしましては、映像製作と金融を融合させたコンテンツファンドの企画・運営を行い、映像・音盤関連事業と投資事業の相乗効果を図っており、また、投資先企業の持つ商品やサービス力、市場での成長性をもとにした総合的判断によって純投資を行っております。今後は、市場環境の変化を見極め、安定したポートフォリオの構築によりリスクを回避した投資事業を展開していく所存であります。当中間連結会計期間におきましては、当社保有営業用投資有価証券の一部について、株式市場の低迷に伴い株価が悪化したことにより特別損失を計上しておりますが、順調に営業用投資有価証券の売却が進んだ結果、当期の投資事業における外部売上高は1,208百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は296百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

（レジャー事業）

レジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾート及び伊豆スカイラインカンントリー株式会社にて、テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営・管理指導を行っております。株式会社サボテンパークアンドリゾートは伊豆を代表する三公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）において、動物をテーマにしたエンタテインメントや遊具施設等を展開し、順調に入園者数並びに売上を伸ばしてきております。また、伊豆地域限定のオリジナルグッズをはじめとする物品販売を強化し、更なる売上向上に努めて参りました。

伊豆スカイラインカンントリー株式会社はゴルフ場等スポーツレジャー施設を運営し、株式会社サボテンパークアンドリゾートと連携しながら独自のサービスを提供して参りました。

今後も映画のロケ地誘致等、映像・音盤関連事業との相乗効果と地道な営業活動を通じて、各施設の認知度アップを行い、入園者数増加を目指すとともに、伊豆を代表するオリジナルグッズの開発・販売等、物品販売事業にも注力することでお客単価の向上を図り、更なる増収増益を図っていく考えであります。

当中間連結会計期間におきましては、好天に恵まれたことも起因し、入園者数及び飲食販売も増加いたしました。また、「伊豆の恋人」（商標登録済）をはじめとするオリジナルグッズ等の物品販売も順調に推移した結果、当期のレジャー事業における外部売上高は1,149百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、当社所有の不動産物件による賃貸収入により、売上高14百万円（前年同期比90.9%増）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業用投資有価証券の減少387百万円等がありましたが、税金等調整前中間純損失や、貸付による支出等により前連結会計年度末に比べ130百万円減の286百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはその他流動負債の増加、営業用投資有価証券の減少等により、787百万円の資金獲得（前中間連結会計期間は1,771百万円の資金使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは貸付による支出等により886百万円の資金使用(前中間連結会計期間は1,030百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等の結果、31百万円の資金使用(前中間連結会計期間は1,932百万円の資金獲得)となりました。

2 【販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
映像・音盤関連事業(千円)	162,220	△11.8
投資事業(千円)	1,208,103	46.9
レジャー事業(千円)	1,149,789	2.2
その他の事業(千円)	14,883	90.9
合計(千円)	2,534,997	18.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニオンホール ディングス株式会社	804,000	37.6	—	—
TGF投資事業組合	—	—	1,100,000	43.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

持株会社体制のグループ経営の拡充・安定をより強固なものとし、エンタテインメント業界において急速な変化に対応可能な体力と機動力を兼ね備えた企業グループを早期に構築し、株主様への配当復活実現に向け邁進することを重要課題と致します。

具体的には、以下の項目が平成20年3月期における対処すべき課題と認識いたします。

① 持株会社としての当社の安定した財務基盤のもと、グループ企業間のシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させ、日本のみならず当社が事業基盤を築いているアジア圏においても、柔軟に事業を展開できる組織体系を確立すること。

② 映画制作特有のリスクの認識およびリスクの軽減を積極的に行った上で、斬新な新企画の映画を制作していくこと。事業資金（主に映画制作）について、金利負担、経済の動向による影響、完成時期の変動などを考慮し、銀行借入に頼らない自己資金による中長期的資金運用を図っていくこと。

③ 投資事業としては、上場企業や資産価値のある企業、並びに当社事業とシナジー性の高い企業に対し、市場環境の変化等を見極めながら、資金投入の後に再生して転売すること等によって、業容の拡大や収益力の強化を図ること。

具体的な取組状況等

① 当社グループは、100%子会社のオメガ・プロジェクト株式会社を中軸にして、当社の主幹事業である映像・音盤関連事業を行なってきました。また、アジアを当社にとって重要な地域と考え、営業機会の増大を目指し積極的に事業を展開して参りました。今後も、クリエイティブ集団であるエンタテインメント企業の独自性を尊重しながら、急速に変化しがちである業界の動向にフレキシブルに対応できる経営体制を構築すべく、持株会社として、日本国内並びにアジア諸国の連結子会社・関連会社の管理や財務基盤の維持、およびM&Aによる業容の拡充に注力してまいり所存です。

② 業界の持つハイリスクハイリターンの特異性を十分に踏まえた上で、財務体質を一層強化し、自己資金による中長期的資金運用を図るべく、コンテンツファンドの組成や、新しいファイナンススキームの確立に注力しております。また、グループに映画制作会社や、上場企業を持つ強みを活かし、資金調達から宣伝・配給まで一貫した事業体制を目標に、グループ企業間のシナジー効果を最大限発揮させ、アジアのみならず世界を視野に入れたボーダーレスな事業展開を目指しております。

③ 当社グループが、これまでの事業展開の中で蓄積してきたノウハウを活かしながら、ポートフォリオを組みリスクを回避するなど、市場環境の変化を見極めながら投資を行なっております。今後もただ企業規模の拡大を図るだけでなく、当社事業とのシナジー効果が期待できるような分野への参入、新規事業開拓を通して、グループの相乗効果及び企業価値の最大化を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	合計	
東京事業所 (東京都港区)	その他の事業	不動産賃貸 施設	31,555	166,452 (135)	198,008	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事業所 (静岡県伊豆 市)	その他の事業	不動産賃貸 施設	116,607	17,285 (4,500)	26,885	160,777	

(注) 帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具・備品及びソフトウェア及び水道施設利用権であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着工年月	完了年月
				総額	既支払額			
提出会社	東京事業所 (静岡県伊東 市)	その他の事業	店舗施設	320	181	自己資金	平成19年 4月	平成19年 10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,105,272	77,105,272	ジャスダック証券 取引所 フランクフルト証 券取引所	—
計	77,105,272	77,105,272	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）の状況。

（平成17年2月25日臨時株主総会決議に基づく平成17年3月2日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	10,200個	10,200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,020,000株	1,020,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり260円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月10日～ 平成22年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260円 資本組入額 130円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- （注）1 平成17年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年4月1日付けで10株を1株に併合する株式併合が行なわれております。株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額等は、株式併合に伴う調整後の数字を記載しております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
- ②新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。
- ③その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成17年2月25日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月17日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	6,260個	6,260個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	626,000株	626,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり215円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月26日～ 平成22年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 215円 資本組入額 108円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成17年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年4月1日付けで10株を1株に併合する株式併合が行なわれております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
- ②新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。
- ③その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

② 会社法第236条、第238条第1項、第239条第1項及び同条第2項の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）の状況。

（平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく平成18年9月4日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	18,000個	18,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,800,000株	1,800,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり140円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月19日～ 平成23年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 140円 資本組入額 70円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1 平成17年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年4月1日付けで10株を1株に併合する株式併合が行なわれております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。

②新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。

③その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 組織再編行為時の取扱い

当社が株式交換又は株式移転の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、完全親会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条項に基づき交付することができる。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行することができる。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格
交付される各新株予約権の行使に際して出される財産の価格は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間は満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会決議による承認を要するものとする。

(平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく平成19年1月16日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	17,700個	17,700個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,770,000株	1,770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり84円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月30日～ 平成23年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 84円 資本組入額 42円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 平成17年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年4月1日付けで10株を1株に併合する株式併合が行なわれております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。

②新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。

③その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 組織再編行為時の取扱い

当社が株式交換又は株式移転の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、完全親会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条項に基づき交付することができる。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行することができる。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格

交付される各新株予約権の行使に際して出される財産の価格は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の

上調整して得られる再編後払込金額に上記（３）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。

（５）新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間は満了日までとする。

（６）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

（７）譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会決議による承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日 (注) 1	—	77,105,272	—	4,239,467	△4,500,912	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニオンホールディングス 株式会社	東京都板橋区志村2丁目19-17	103,790	13.46
楽天証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	30,000	3.89
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	20,443	2.65
日本証券金融株式会社 (業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	16,229	2.10
ヘラルドトレーダーズ株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目8-6	10,270	1.33
桑名 利夫	東京都江戸川区	9,434	1.22
榎本 正敏	東京都武蔵野市	9,200	1.19
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口	東京都港区六本木1丁目6番1号	8,651	1.12
善山 良子	岐阜県岐阜市	5,612	0.73
株式会社昭洋	東京都港区赤坂8丁目5-5	5,367	0.70
計	—	218,996	28.40

(注) 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,900	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 76,944,800	769,448	—
単元未満株式	普通株式 489	—	—
発行済株式総数	77,105,272	—	—
総株主の議決権	—	769,448	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,842,000株(議決権の数18,420個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オメガプロジェクト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	159,900	—	159,900	0.21
計	—	159,900	—	159,900	0.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	71	72	70	65	59	53
最低(円)	62	66	63	59	52	49

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について国際第一監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、K D A 監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている国際第一監査法人は、平成19年1月1日に名称を変更し、K D A 監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,453,709		286,624		416,832		
2 売掛金		70,499		1,369,677		1,112,998		
3 商品有価証券		636,841		51,994		117,762		
4 営業用投資有価証券		3,211,904		1,936,187		2,116,796		
5 たな卸資産		442,788		294,623		341,713		
6 前渡金		843,678		71,835		58,638		
7 短期貸付金		3,478,855		1,632,495		1,126,712		
8 未収入金		310,215		240,991		241,715		
9 その他		320,514		329,831		236,424		
貸倒引当金		△125,976		△260,749		△451,676		
流動資産合計		10,643,030	80.4	5,953,511	61.8	5,317,917	61.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		494,128		486,843		563,517		
(2) コース勘定		359,972		359,972		359,972		
(3) 土地		629,818		788,419		634,744		
(4) その他		96,935	11.9	470,787	21.9	132,278	19.4	
2 無形固定資産								
(1) のれん		352,781		306,265		343,753		
(2) その他		3,534	2.7	3,165	3.2	7,442	4.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		211,641		1,093,418		1,077,597		
(2) 長期貸付金		406,967		1,000,000		1,080,000		
(3) 長期化営業債権		133,059		306,345		95,358		
(4) その他		211,629		104,565		109,530		
貸倒引当金		△306,706	5.0	△1,238,678	13.1	△1,027,691	15.4	
固定資産合計		2,593,762	19.6	3,681,105	38.2	3,376,503	38.8	
資産合計		13,236,792	100.0	9,634,616	100.0	8,694,420	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	142,226		163,140		125,285	
2	短期借入金	136,960		79,847		100,918	
3	一年以内返済予定 長期借入金	23,336		18,602		20,016	
4	未払金	1,347,486		1,817,977		957,778	
5	未払法人税等	25,877		9,842		13,606	
6	繰延税金負債	—		65,344		—	
7	訴訟損失引当金	30,000		—		—	
8	賞与引当金	—		45,080		46,047	
9	その他	217,691		110,382		124,653	
	流動負債合計	1,923,579	14.5	2,310,217	24.0	1,388,304	16.0
II 固定負債							
1	長期借入金	228,602		39,750		48,344	
2	退職給付引当金	202,345		221,453		236,338	
3	役員退職引当金	24,240		28,490		26,825	
4	その他	396,144		448,380		449,996	
	固定負債合計	851,331	6.5	738,073	7.6	761,504	8.7
	負債合計	2,774,910	21.0	3,048,290	31.6	2,149,809	24.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	4,239,467	32.0	4,239,467	44.0	4,239,467	48.7
2	資本剰余金	7,556,656	57.1	3,015,293	31.3	7,516,206	86.4
3	利益剰余金	△1,401,430	△10.6	△1,122,584	△11.7	△5,529,337	△63.5
4	自己株式	△36,405	△0.3	△13,467	△0.1	△13,467	△0.1
	株主資本合計	10,358,287	78.2	6,118,709	63.5	6,212,868	71.5
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	△277,347	△2.1	58,868	0.6	△72,085	△0.8
2	為替換算調整勘定	12,956	0.1	28,666	0.3	18,847	0.2
	評価・換算差額等 合計	△264,390	△2.0	87,534	0.9	△53,237	△0.6
III	新株予約権	42,570	0.3	54,675	0.6	56,880	0.6
IV	少数株主持分	325,415	2.5	325,406	3.4	328,100	3.8
	純資産合計	10,461,881	79.0	6,586,325	68.4	6,544,611	75.3
	負債純資産合計	13,236,792	100.0	9,634,616	100.0	8,694,420	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,139,208	100.0	2,534,997	100.0	4,122,180	100.0
売上原価		1,204,518	56.3	1,377,158	54.3	3,866,544	93.8
売上総利益		934,689	43.7	1,157,838	45.7	255,635	6.2
販売費及び一般管理費	1	1,039,066	48.6	945,078	37.3	2,052,160	49.8
営業利益又は営業 損失()		104,376	4.9	212,759	8.4	1,796,524	43.6
営業外収益							
1 受取利息		81,632		19,251		159,024	
2 為替差益		24,849		8,518			
3 その他		31,733	6.5	26,521	2.1	84,744	5.9
営業外費用							
1 支払利息		570		6,911		8,935	
2 株式交付費		5,466				5,466	
3 持分法による 投資損失		156,298		36,702		154,862	
4 その他		25,418	8.8	2,428	1.8	76,378	5.9
経常利益又は経常 損失()		153,915	7.2	221,009	8.7	1,798,397	43.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,463				10,063	
2 関係会社株式売却益		33,117				33,117	
3 新株予約権戻入益				2,205			
4 固定資産売却益				1,515			
5 その他		4,385	2.0	3,720	0.1	112,889	3.8

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5						5		
2 営業用投資 有価証券評価損		1,860,840			210,728			2,893,402		
3 貸倒引当金繰入損					56,395			1,325,907		
4 投資有価証券評価損					8,515			1,610		
5 のれん償却					31,472					
6 訴訟損失引当金 繰入額		7,200								
7 その他		4,312	1,872,358	87.5	10,744	317,857	12.5	322,255	4,543,181	110.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,984,307	92.7		93,127	3.7		6,185,507	150.0
法人税、住民税 及び事業税		14,777	14,777	0.7	3,724	3,724	0.1	2,291	2,291	0.1
少数株主損失			21,116	1.0		2,693	0.1		18,431	0.4
中間(当期)純損失			1,977,968	92.4		94,159	3.7		6,169,368	149.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,371,405	6,695,409	571,146	△36,405	10,601,555
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	868,062	861,246	—	—	1,729,308
中間純損失	—	—	△1,977,968	—	△1,977,968
連結除外による利益剰余金増加額	—	—	5,391	—	5,391
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	868,062	861,246	△1,972,577	—	△243,268
平成18年9月30日残高(千円)	4,239,467	7,556,656	△1,401,430	△36,405	10,358,287

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	228,412	13,247	241,659	13,530	55,266	10,912,011
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,729,308
中間純損失	—	—	—	—	—	△1,977,968
連結除外による利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	5,391
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△505,759	△290	△506,050	29,040	270,148	△206,861
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△505,759	△290	△506,050	29,040	270,148	△450,129
平成18年9月30日残高(千円)	△277,347	12,956	△264,390	42,570	325,415	10,461,881

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,239,467	7,516,206	△5,529,337	△13,467	6,212,868
中間連結会計期間中の変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△4,500,912	4,500,912	—	—
中間純損失	—	—	△94,159	—	△94,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,500,912	4,406,753	—	△94,159
平成19年9月30日残高(千円)	4,239,467	3,015,293	△1,122,584	△13,467	6,118,709

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△72,085	18,847	△53,237	56,880	328,100	6,544,611
中間連結会計期間中の変動額						
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—	—	△94,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	130,953	9,818	140,772	△2,205	△2,693	135,874
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	130,953	9,818	140,772	△2,205	△2,693	41,715
平成19年9月30日残高(千円)	58,868	28,666	87,534	54,675	325,406	6,586,325

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,371,405	6,695,409	571,146	△36,405	10,601,555
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	868,062	861,246	—	—	1,729,308
当期純損失	—	—	△6,169,368	—	△6,169,368
自己株式の取得	—	—	—	△187,511	△187,511
自己株式の処分	—	△40,450	—	210,450	169,999
連結除外による利益剰余金増加額	—	—	68,884	—	68,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	868,062	820,796	△6,100,483	22,938	△4,388,686
平成19年3月31日残高(千円)	4,239,467	7,516,206	△5,529,337	△13,467	6,212,868

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	228,412	13,247	241,659	13,530	55,266	10,912,011
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,729,308
当期純損失	—	—	—	—	—	△6,169,368
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△187,511
自己株式の処分	—	—	—	—	—	169,999
連結除外による利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	68,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△300,497	5,599	△294,897	43,350	272,833	21,286
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△300,497	5,599	△294,897	43,350	272,833	△4,367,400
平成19年3月31日残高(千円)	△72,085	18,847	△53,237	56,880	328,100	6,544,611

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間（当期） 純損失		△1,984,307	△93,127	△6,185,507
減価償却費		31,800	39,940	66,917
のれん償却額		10,438	41,162	19,466
持分法による投資損失		156,298	36,702	154,862
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		6,815	△14,885	40,808
役員退職引当金の増加額		2,380	1,665	4,965
貸倒引当金の増加額		200	55,273	1,325,907
訴訟損失引当金の増加額 (△減少額)		7,200	—	△22,800
株式報酬費用		32,490	—	56,880
新株予約権戻入益		—	△2,205	—
受取利息及び受取配当金		△83,330	△19,253	△163,823
支払利息		570	6,911	8,935
為替差損（△差益）		—	△8,160	19,336
関係会社株式売却益		△33,117	—	△33,117
固定資産売却益		—	△1,515	—
投資有価証券売却益		△4,463	—	△426
投資有価証券評価損		—	8,515	1,610
繰延資産償却額		5,466	—	—
固定資産売却損		—	2,826	—
固定資産除却損		5	—	5
売上債権の減少額（△増加額）		54,850	△294,684	△1,014,863
たな卸資産の減少額(△増加額)		△412,811	48,298	42,890
商品有価証券の減少額 (△増加額)		△636,841	27,523	△117,762
営業用投資有価証券の減少額 (△増加額)		△311,559	387,913	2,434,591
仕入債務の増加額		14,455	37,855	1,513
前渡金の減少額（△増加額）		317,981	△48,410	1,104,999
その他流動資産の減少額		550,465	89,123	639,132
未収消費税等の減少額		3,131	—	63,627
その他流動負債の増加額		450,450	509,386	165,169
その他固定資産の減少額 (△増加額)		△47,288	366	3,471
その他固定負債の増加額 (△減少額)		54,700	△1,450	55,350
その他		△2	△20,838	223,938
小計		△1,814,021	788,933	△1,103,920

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		44,686	5,462	194,955
利息の支払額		△570	△3,134	△16,842
法人税等の支払額		△1,544	△4,097	△2,077
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,771,449	787,164	△927,884

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー：				
投資有価証券の取得による支出		—	△51,081	△277,077
投資有価証券の売却による収入		47,700	—	616,800
子会社株式の取得による 純収入		105,955	18,594	105,955
子会社株式の売却による収入		24,887	—	24,887
関連会社株式の取得による支出		—	—	△1,156,527
有形固定資産の取得による支出		△102,231	△464,378	△286,590
有形固定資産の売却による収入		—	154,430	39,753
無形固定資産の売却による収入		—	3,520	—
貸付による支出		△3,603,509	△722,227	△4,279,500
貸付金の回収による収入		2,496,526	173,152	2,730,100
その他		—	1,569	△697
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,030,670	△886,418	△2,482,896
III 財務活動による キャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		2,416	△21,070	△33,622
長期借入による収入		223,194	—	223,194
長期借入金の返済による支出		△13,344	△10,008	△196,922
株式等の発行による収入		1,720,392	—	1,720,392
その他		—	—	△197,591
財務活動による キャッシュ・フロー		1,932,658	△31,078	1,515,450
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		591	124	△10,416
V 現金及び現金同等物の減少額		△868,869	△130,208	△1,905,746
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,322,578	416,832	2,322,578
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,453,709	286,624	416,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 ……合計5社 (国内4社) (海外1社) 主要な連結子会社名 (国内子会社) バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (株)サボテンパークアンドリゾート 中伊豆高原開発(株)</p> <p>(海外子会社) オメガプロジェクト(株) (韓国)</p> <p>異動状況 (新規) 株式追加取得による 増加 2社 (株)サボテンパークアンドリゾート (持分法適用 関連会社からの異動) 中伊豆高原開発(株)</p> <p>(除外) 株式の売却による 減少 1社 ASIA MOVIE WEEK PTE. LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社数…0社</p>	<p>(1) 連結子会社数 ……合計7社 (国内6社) (海外1社) 主要な連結子会社名 (国内子会社) バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (株)サボテンパークアンドリゾート 伊豆スカイラインカン トリー(株) (株)アニマルフィルムボ ンドカンパニー (株)FLACOCO (海外子会社) オメガプロジェクト(株) (韓国)</p> <p>異動状況 (新規) 株式の取得による 増加 1社 (株)FLACOCO</p> <p>(2) 非連結子会社数…0社</p>	<p>(1) 連結子会社数 ……合計6社 (国内5社) (海外1社) 主要な連結子会社名 (国内子会社) バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (株)サボテンパークアンドリゾート 伊豆スカイラインカン トリー(株) (旧 中伊豆高原開発(株)) (株)アニマルフィルムボ ンドカンパニー (海外子会社) オメガプロジェクト(株) (韓国)</p> <p>異動状況 (新規) 株式の取得及び新 規設立による増加 3社 (株)サボテンパークアンド リゾート (持分法適用 関連会社からの異動) 伊豆スカイラインカン トリー(株) (旧 中伊豆高原開発(株)) (株)アニマルフィルムボ ンドカンパニー (除外) 株式の売却による 減少 1社 ASIA MOVIE WEEK PTE. LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社…0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 ……2社 エムスライエンタテインメ ント(株) 永兆精密電子股份有限公司</p> <p>異動状況 (除外) 株式追加取得 による連結子 会社への異動 1社</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子 会社及び関連会社数…0社</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 ……2社 エムスライエンタテインメ ント(株) GRANDPORT Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子 会社及び関連会社数…0社</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 ……2社 エムスライエンタテインメ ント(株) GRANDPORT Co., Ltd. (旧 KoreaTender Inc.)</p> <p>異動状況 (新規) 株式の取得による 増加 1社 (除外) 株式追加取得 による連結子 会社への異動 1社 持分比率の低下に よる減少 1社</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子 会社及び関連会社数…0社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法適用関連会社のうち、永兆精密電子股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。	(3) 持分法適用関連会社のうち、GRANDPORT Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。また、エムスリイエンタテインメント株式会社につきましては中間決算月は3月31日ではありますが、9月末が本決算であるため、その財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用関連会社のうち、GRANDPORT Co., Ltd. (旧 KoreaTender Inc.) の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。また、エムスリイエンタテインメント株式会社につきましては決算日が9月30日ではありますが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オメガプロジェクト株式会社(韓国)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、3ヶ月の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、中伊豆高原開発株式会社(旧中伊豆高原開発株式会社)の中間決算日は6月30日ではありますが、9月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オメガプロジェクト株式会社(韓国)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、3ヶ月の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、伊豆スカイラインカンントリー株式会社の中間決算日は6月30日ではありますが、9月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オメガプロジェクト株式会社(韓国)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、伊豆スカイラインカンントリー株式会社(旧中伊豆高原開発株式会社)につきましては決算日が12月31日ではありますが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 当社は個別法による原価法を採用しております。 ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法により償却しております。 またTV放映権については権利の存続する期間に応じて、定額法で償却しております。</p>	<p>イ 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 同左</p>	<p>イ 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の将来の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>ホ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金 役員退職慰労金の将来の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>ホ 賞与引当金 同左</p>
(5) 収益及び費用の 計上基準	<p>非上場株式の営業用投資有価証券を売却した場合には、「営業用投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業用投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>上場株式の営業用投資有価証券を売却した場合には、「営業用投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p>	<p>上場株式の営業用投資有価証券を売却した場合には、「営業用投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>非上場株式の営業用投資有価証券を売却した場合には、「営業用投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業用投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理</p> <p>M&A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,093,896千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が32,490千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,159,631千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が56,880千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間60,441千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結損益計算書) 実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前中間連結会計年度において「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p>	<hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <table data-bbox="244 412 563 674"> <tr><td>給与手当</td><td>266,065千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>105,501千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>100,787千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>43,785千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,897千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当 金繰入額</td><td>7,061千円</td></tr> </table>	給与手当	266,065千円	租税公課	105,501千円	支払手数料	100,787千円	賞与引当金繰 入額	43,785千円	退職給付費用	7,897千円	役員退職引当 金繰入額	7,061千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <table data-bbox="665 412 984 674"> <tr><td>給与手当</td><td>272,549千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>86,009千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>41,755千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,092千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当 金繰入額</td><td>1,665千円</td></tr> </table>	給与手当	272,549千円	支払手数料	86,009千円	賞与	3,000千円	賞与引当金繰 入額	41,755千円	退職給付費用	10,092千円	役員退職引当 金繰入額	1,665千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <table data-bbox="1086 412 1406 674"> <tr><td>給与手当</td><td>526,704千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>200,876千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>60,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>60,653千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,971千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当 金繰入額</td><td>9,711千円</td></tr> </table>	給与手当	526,704千円	支払手数料	200,876千円	賞与	60,968千円	賞与引当金繰 入額	60,653千円	退職給付費用	52,971千円	役員退職引当 金繰入額	9,711千円
給与手当	266,065千円																																					
租税公課	105,501千円																																					
支払手数料	100,787千円																																					
賞与引当金繰 入額	43,785千円																																					
退職給付費用	7,897千円																																					
役員退職引当 金繰入額	7,061千円																																					
給与手当	272,549千円																																					
支払手数料	86,009千円																																					
賞与	3,000千円																																					
賞与引当金繰 入額	41,755千円																																					
退職給付費用	10,092千円																																					
役員退職引当 金繰入額	1,665千円																																					
給与手当	526,704千円																																					
支払手数料	200,876千円																																					
賞与	60,968千円																																					
賞与引当金繰 入額	60,653千円																																					
退職給付費用	52,971千円																																					
役員退職引当 金繰入額	9,711千円																																					
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、備 品5千円であります。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、備 品5千円であります。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	68,956	8,149	—	77,105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

コミットメントライン条項付新株予約権の権利行使による増加 8,145千株

第2回ストック・オプションの権利行使による増加 4千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	159	—	—	159

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第三者割当により発行した新株予約権	普通株式	29,285	10,359	8,145	31,500	10,080
	ストック・オプション			—			32,490
連結子会社	—			—			—
合計				—			42,570

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の増加は、行使価額の修正条項に伴い生じたものであります。

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	77,105	—	—	77,105

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	159	—	—	159

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプション		—			54,675	
連結子会社	—		—			—	
合計			—			54,675	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,956	8,149	—	77,105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1. 第2回ストック・オプションの権利行使による増加 4千株
2. 第三者割当により発行した新株予約権の権利行使による増加 8,145千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	159	2,500	2,500	159

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500千株は、市場買付による増加であります。

- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,500千株は、ユニオンホールディングス株式会社への譲渡による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した新株予約権	普通株式	29,285	—	29,285	—	—
	ストック・オプション			—			56,880
連結子会社	—			—			—
合計				—			56,880

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使及び買入消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="220 479 564 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,453,709千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,453,709千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453,709千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,453,709千円	<hr/>		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="643 479 987 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">286,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">286,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	286,624千円	<hr/>		現金及び現金同等物	286,624千円	<hr/>		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1064 479 1409 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">416,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">416,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	416,832千円	<hr/>		現金及び現金同等物	416,832千円	<hr/>	
現金及び預金勘定	1,453,709千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,453,709千円																									
<hr/>																										
現金及び預金勘定	286,624千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	286,624千円																									
<hr/>																										
現金及び預金勘定	416,832千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	416,832千円																									
<hr/>																										

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>30,392</td> <td>10,130</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>24,450</td> <td>9,465</td> <td>14,984</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,200</td> <td>480</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,173</td> <td>40,338</td> <td>31,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	30,392	10,130	工具・器具・備品	24,450	9,465	14,984	車両運搬具	7,200	480	6,720	合計	72,173	40,338	31,835	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>38,497</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>19,450</td> <td>8,720</td> <td>10,729</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,200</td> <td>1,920</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,173</td> <td>49,137</td> <td>18,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	38,497	2,026	工具・器具・備品	19,450	8,720	10,729	車両運搬具	7,200	1,920	5,280	合計	67,173	49,137	18,035	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>34,445</td> <td>6,078</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>24,450</td> <td>11,842</td> <td>12,607</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,200</td> <td>1,200</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,173</td> <td>47,488</td> <td>24,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	34,445	6,078	工具・器具・備品	24,450	11,842	12,607	車両運搬具	7,200	1,200	6,000	合計	72,173	47,488	24,685
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	40,523	30,392	10,130																																																											
工具・器具・備品	24,450	9,465	14,984																																																											
車両運搬具	7,200	480	6,720																																																											
合計	72,173	40,338	31,835																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	40,523	38,497	2,026																																																											
工具・器具・備品	19,450	8,720	10,729																																																											
車両運搬具	7,200	1,920	5,280																																																											
合計	67,173	49,137	18,035																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	40,523	34,445	6,078																																																											
工具・器具・備品	24,450	11,842	12,607																																																											
車両運搬具	7,200	1,200	6,000																																																											
合計	72,173	47,488	24,685																																																											
<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,824 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,314 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,139 千円</td> </tr> </table>	1年内	14,824 千円	1年超	19,314 千円	合計	34,139 千円	<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,155 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,158 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,314 千円</td> </tr> </table>	1年内	7,155 千円	1年超	12,158 千円	合計	19,314 千円	<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,199 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,361 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,561 千円</td> </tr> </table>	1年内	12,199 千円	1年超	14,361 千円	合計	26,561 千円																																										
1年内	14,824 千円																																																													
1年超	19,314 千円																																																													
合計	34,139 千円																																																													
1年内	7,155 千円																																																													
1年超	12,158 千円																																																													
合計	19,314 千円																																																													
1年内	12,199 千円																																																													
1年超	14,361 千円																																																													
合計	26,561 千円																																																													
<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,003 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,549 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,217 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	8,003 千円	減価償却費相当額	6,549 千円	支払利息相当額	1,217 千円	<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,089 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,649 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>839 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	8,089 千円	減価償却費相当額	6,649 千円	支払利息相当額	839 千円	<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,725 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,699 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,358 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	16,725 千円	減価償却費相当額	13,699 千円	支払利息相当額	2,358 千円																																										
支払リース料	8,003 千円																																																													
減価償却費相当額	6,549 千円																																																													
支払利息相当額	1,217 千円																																																													
支払リース料	8,089 千円																																																													
減価償却費相当額	6,649 千円																																																													
支払利息相当額	839 千円																																																													
支払リース料	16,725 千円																																																													
減価償却費相当額	13,699 千円																																																													
支払利息相当額	2,358 千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,306,102	1,030,639	△275,463

2 時価のない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,062,095
投資事業組合等の出資金	200,000
合計	2,262,095
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	63,640
合計	63,640

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,928,277	2,061,292	133,015

2 時価のない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	341,437
投資事業組合等の出資金	—
合計	341,437
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	626,876
合計	626,876

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,340,959	1,271,355	△69,603

2 時価のない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,118,881
投資事業組合等の出資金	—
非上場社債	141,443

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 32,490千円

2 スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,900,000株
付与日	平成18年9月4日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日
権利行使期間	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで
権利行使価格	140円
付与日における公正な評価単価	19円

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目

特別利益の新株予約権戻入益 2,205千円

2 スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 56,880千円

2 スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月4日	平成19年1月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株
付与日	平成18年9月4日	平成19年1月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日
権利行使期間	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで
権利行使価格	140円	84円
付与日における公正な評価単価	19円	15円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	映像・音盤関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,945	822,606	1,124,861	7,794	2,139,208	—	2,139,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	476	165,000	618	—	166,094	△166,094	—
計	184,421	987,606	1,125,479	7,794	2,305,302	△166,094	2,139,208
営業費用	443,177	762,872	1,185,799	26,664	2,418,512	△174,928	2,243,584
営業利益又は営業損失(△)	△258,756	224,734	△60,319	△18,869	△113,210	8,833	△104,376

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

1. 映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

2. 投資事業

コンテンツファンド・事業会社への投資等。

3. レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理。

※当中間連結会計期間より新たにセグメントに追加されました。

4. その他の事業

不動産賃貸等。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	映像・音盤関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,220	1,208,103	1,149,789	14,883	2,534,997	—	2,534,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	165,000	923	—	165,923	△165,923	—
計	162,220	1,373,103	1,150,712	14,883	2,700,920	△165,923	2,534,997
営業費用	262,195	1,076,219	1,131,054	22,420	2,491,889	△169,652	2,322,237
営業利益又は営業損失(△)	△99,975	296,884	19,658	△7,536	209,031	3,728	212,759

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

1. 映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

2. 投資事業

コンテンツファンド・事業会社への投資等。

3. レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理。

4. その他の事業

不動産賃貸等。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	映像・音盤関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,957	1,928,067	1,958,854	24,301	4,122,180	—	4,122,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	476	333,428	1,079	—	334,984	△334,984	—
計	211,433	2,261,496	1,959,933	24,301	4,457,164	△334,984	4,122,180
営業費用	721,098	3,234,407	2,256,003	51,013	6,262,522	△343,818	5,918,704
営業利益又は営業損失(△)	△509,664	△972,911	△296,069	△26,712	△1,805,358	8,833	△1,796,524

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

1. 映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

2. 投資事業

コンテンツファンドへの投資等。

3. レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理。

※当連結会計年度より新たにセグメントに追加されました。

4. その他の事業

不動産賃貸等。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,144,836	975	1,145,812
II 連結売上高(千円)	—	—	4,122,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	0.0	27.8

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度、所在地域の属性により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 131.18円	1株当たり純資産額 80.66円	1株当たり純資産額 80.05円
1株当たり中間純損失 26.04円	1株当たり中間純損失 1.22円	1株当たり当期純損失 81.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額(千円)	10,461,881	6,586,325	6,544,611
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,093,896	6,206,244	6,159,631
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通 株式の算定に係る中間連結 会計期間末(連結会計年度 末)の純資産額との差額 (千円)	367,985	380,081	384,980
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	42,570	54,675	56,880
少数株主持分	325,415	325,406	328,100
普通株式の発行済株式数 (株)	77,105,272	77,105,272	77,105,272
普通株式の自己株式数 (株)	159,983	159,983	159,983
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の株 式数(株)	76,945,289	76,945,289	76,945,289

2 1株当たり中間（当期）純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純損失			
中間（当期）純損失(千円)	1,977,968	94,159	6,169,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失 (千円)	1,977,968	94,159	6,169,368
普通株式の期中平均株式数(株)	75,972,406	76,945,289	76,043,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）。</p> <p>平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議11,700個、平成17年8月17日取締役会決議6,780個。</p> <p>②第三者割当により発行した新株予約権 平成17年12月2日取締役会決議1,008個。</p> <p>③会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）。</p> <p>平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議19,000個。</p> <p>なお、上記①.②.③の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）。</p> <p>平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議10,200個、平成17年8月17日取締役会決議6,260個。</p> <p>②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）。</p> <p>平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議18,000個、平成19年1月16日取締役会決議17,700個。</p> <p>なお、上記①.②の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）。</p> <p>平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議11,400個、平成17年8月17日取締役会決議6,340個。</p> <p>②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）。</p> <p>平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議18,500個、平成19年1月16日取締役会決議18,700個。</p> <p>なお、上記①.②の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 持分法適用関連会社の異動の件 持分法適用関連会社の永兆精密電子股份有限公司が、平成18年10月30日開催の同社取締役会において、第三者割当増資の実施を決議しました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しなくなります。</p> <p>(1) 商号 永兆精密電子股份有限公司 (2) 設立年月日 1978年11月30日 (3) 代表者 董時長 呉宋仁 (4) 資本金 3,25,300千NTD (5) 事業内容 PC周辺機器及び通信機器用のプリント基板等の開発・製造・販売 (6) 株主 オメガプロジェクト・ホールディングス(株) (28.47%) ユニオンホールディングス(株) (12.62%) (7) 従業員数 450名 (8) 最近事業年度における業績の動向 2005年12月期の売上高は1,335千NTD、経常損失は160千NTD、当期純損失は159千NTDとなっております。</p> <p>2. 株式会社T T G株式のジャスダック証券取引所上場廃止決定に伴う、当社への影響について 当社が平成17年9月2日払込みの第三者割当増資による新株式発行を引受ました株式会社T T Gは、平成18年11月13日付にて、平成14年3月期から平成18年3月期までの過年度決算内容訂正の可能性があること及び、ジャスダック証券取引所における上場資格に重大な影響を及ぼす恐れがあるとし、監理ポストに割当てられました。その後、株券上場廃止基準第2条第1項第10号aにより、平成18年12月7日付で、整理ポストに割当てられ、平成19年1月7日付で上場廃止となることが決定いたしました。この株式会社T T Gの監理ポスト割当に伴う株式評価見直しにつきましては、平成19年3月期中間決算におきまして、営業用投資有価証券評価損として計上しております。</p> <p>3. 自己株式の取得に関するお知らせ 当社は、平成18年11月15日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 3,000,000株 (上限) (3) 株式の取得価額の総額 3億円 (上限) (4) 自己株式取得の日程 平成18年11月20日から平成19年3月期定時株主総会終了時まで</p>	<p>1. 特別損失計上の件 平成19年12月25日開催の取締役会にて、当社保有ユニオンホールディングス株式の株価が急落したことに伴い、リスク管理の厳格化を図るため、平成20年3月期第3四半期におきまして、投資損失引当金繰入額1,039百万円を計上することを決定いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. コミットメントライン条項付新株予約権買入消却に関するお知らせ</p> <p>当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、株式会社USSキャピタルに割当てましたコミットメントライン条項付の第4回新株予約権（平成18年11月15日現在残存個数1,008個）を、本新株予約権の1個当たり発行価額10,000円を支払うことにより、買入消却することを決議いたしました。</p>		

(2) 【その他】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な訴訟については当社に係るもののみであり、その詳細は、「2 中間財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,272,230		37,713		236,783	
2 売掛金		148,128		1,411,898		1,102,217	
3 商品有価証券		636,841		51,994		117,762	
4 営業用投資有価証券		3,211,904		1,936,187		2,116,796	
5 たな卸資産		363,629		255,378		300,416	
6 前渡金		788,041		3,150		—	
7 短期貸付金		3,356,396		2,030,342		1,174,403	
8 未収入金		145,805		155,254		169,239	
9 その他	※3	286,010		264,711		199,543	
貸倒引当金		△125,970		△704,037		△576,726	
流動資産合計		10,083,017	88.2	5,442,593	72.2	4,840,436	72.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,543		92,785		181,644	
(2) 工具・器具・備品		2,439		1,705		29,527	
(3) 車両運搬具		1,665		526		799	
(4) 土地		—		204,009		54,843	
(5) 建設仮勘定		—		336,000		—	
計		7,648	0.1	635,026	8.5	266,814	4.0
2 無形固定資産		1,950	0.0	1,950	0.0	6,029	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,282		250,165		202,932	
(2) 関係会社株式		558,766		1,376,211		926,211	
(3) 関係会社社債		340,500		140,500		590,500	
(4) 投資損失引当金		—		△470,989		△430,000	
(5) 長期貸付金		406,967		1,000,000		1,080,000	
(6) 長期化営業債権		133,059		126,078		126,078	
(7) その他		186,575		81,128		81,478	
貸倒引当金		△295,553		△1,047,258		△1,047,258	
計		1,344,598	11.7	1,455,835	19.3	1,529,942	23.0
固定資産合計		1,354,197	11.8	2,092,812	27.8	1,802,786	27.1
資産合計		11,437,214	100.0	7,535,405	100.0	6,643,222	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		68,792		60,968		65,566			
2 未払金		928,341		1,468,810		595,559			
3 未払法人税等		14,054		9,427		13,409			
4 繰延税金負債		—		65,344		—			
5 訴訟損失引当金		30,000		—		—			
6 賞与引当金		—		11,887		13,247			
7 その他	※3	62,206		16,094		22,075			
流動負債合計			1,103,394	9.7		1,632,531	21.6	709,857	10.7
II 固定負債									
1 退職給付引当金		9,303		14,418		11,358			
2 役員退職引当金		24,240		28,490		26,825			
3 その他		1,964		300		466			
固定負債合計			35,507	0.3		43,208	0.6	38,649	0.6
負債合計			1,138,901	10.0		1,675,740	22.2	748,507	11.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,239,467	37.0	4,239,467	56.3	4,239,467	63.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,500,912		—		4,500,912	
(2) その他資本剰余金		3,055,743		3,015,293		3,015,293	
資本剰余金合計		7,556,656	66.1	3,015,293	40.0	7,516,206	113.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,228,511		△1,503,973		△5,834,767	
利益剰余金合計		△1,228,511	△10.7	△1,503,973	△20.0	△5,834,767	△87.8
4 自己株式		△36,405	△0.3	△13,467	△0.2	△13,467	△0.2
株主資本合計		10,531,206	92.1	5,737,320	76.1	5,907,438	88.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△275,463		67,670		△69,603	
評価・換算差額等 合計		△275,463	△2.4	67,670	1.0	△69,603	△1.0
III 新株予約権		42,570	0.3	54,675	0.7	56,880	0.8
純資産合計		10,298,312	90.0	5,859,665	77.8	5,894,715	88.7
負債純資産合計		11,437,214	100.0	7,535,405	100.0	6,643,222	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,006,448	100.0	1,394,489	100.0	2,260,675	100.0
売上原価		641,359	63.7	964,173	69.1	2,957,210	130.8
売上総利益又は 売上総損失()		365,089	36.3	430,315	30.9	696,534	30.8
販売費及び一般管理費	1	311,986	31.0	257,599	18.5	664,527	29.4
営業利益又は 営業損失()		53,102	5.3	172,716	12.4	1,361,062	60.2
営業外収益							
1 受取利息		82,318		15,167		162,247	
2 その他		41,214		26,455		53,362	
計		123,532	12.3	41,623	3.0	215,609	9.5
営業外費用							
1 支払利息				1,844			
2 株式交付費		5,466				5,466	
3 その他		25,357		479		75,800	
計		30,823	3.1	2,324	0.2	81,267	3.6
経常利益又は 経常損失()		145,811	14.5	212,016	15.2	1,226,720	54.3
特別利益	2	4,463	0.4	2,205	0.2	19,492	0.9
特別損失	3	2,041,027	202.8	383,712	27.5	5,291,188	234.0
税引前中間(当期) 純損失		1,890,752	187.9	169,490	12.1	6,498,416	287.4
法人税、住民税 及び事業税		3,226	0.3	627	0.1	1,818	0.1
中間(当期) 純損失		1,893,979	188.2	170,118	12.2	6,500,235	287.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,371,405	3,639,666	3,055,743	6,695,409
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	868,062	861,246	—	861,246
中間純損失	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	868,062	861,246	—	861,246
平成18年9月30日残高(千円)	4,239,467	4,500,912	3,055,743	7,556,656

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	665,467	665,467	△36,405	10,695,876
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,729,308
中間純損失	△1,893,979	△1,893,979	—	△1,893,979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,893,979	△1,893,979	—	△164,670
平成18年9月30日残高(千円)	△1,228,511	△1,228,511	△36,405	10,531,206

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,309	228,309	13,530	10,937,716
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,729,308
中間純損失	—	—	—	△1,893,979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△503,773	△503,773	29,040	△474,733
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△503,773	△503,773	29,040	△639,404
平成18年9月30日残高(千円)	△275,463	△275,463	42,570	10,298,312

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,239,467	4,500,912	3,015,293	7,516,206
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩	—	△4,500,912	4,500,912	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	△4,500,912	△4,500,912
中間純損失	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,500,912	—	△4,500,912
平成19年9月30日残高(千円)	4,239,467	—	3,015,293	3,015,293

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△5,834,767	△5,834,767	△13,467	5,907,438
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩	—	—	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	4,500,912	4,500,912	—	—
中間純損失	△170,118	△170,118	—	△170,118
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,330,794	4,330,794	—	△170,118
平成19年9月30日残高(千円)	△1,503,973	△1,503,973	△13,467	5,737,320

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△69,603	△69,603	56,880	5,894,715
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩	—	—	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	△170,118
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	137,274	137,274	△2,205	135,069
中間会計期間中の変動額合計(千円)	137,274	137,274	△2,205	△35,049
平成19年9月30日残高(千円)	67,670	67,670	54,675	5,859,665

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,371,405	3,639,666	3,055,743	6,695,409
事業年度中の変動額				
新株の発行	868,062	861,246	—	861,246
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△40,450	△40,450
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	868,062	861,246	△40,450	820,796
平成19年3月31日残高(千円)	4,239,467	4,500,912	3,015,293	7,516,206

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	665,467	665,467	△36,405	10,695,876
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,729,308
当期純損失	△6,500,235	△6,500,235	—	△6,500,235
自己株式の取得	—	—	△187,511	△187,511
自己株式の処分	—	—	210,450	169,999
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,500,235	△6,500,235	22,938	△4,788,438
平成19年3月31日残高(千円)	△5,834,767	△5,834,767	△13,467	5,907,438

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,309	228,309	13,530	10,937,716
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,729,308
当期純損失	—	—	—	△6,500,235
自己株式の取得	—	—	—	△187,511
自己株式の処分	—	—	—	169,999
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△297,913	△297,913	43,350	△254,563
事業年度中の変動額合計 (千円)	△297,913	△297,913	43,350	△5,043,001
平成19年3月31日残高(千円)	△69,603	△69,603	56,880	5,894,715

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 当社は個別法による原価法を採用しております。 ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法により償却しております。 またTV放映権については権利の存続する期間に応じて、定額法で償却しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物附属設備	8年～18年	工具器具備品	2年～20年	車両運搬具	2年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～27年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	24年～27年	建物附属設備	8年～18年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～39年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	24年～39年	建物附属設備	3年～18年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年	工具器具備品	2年～20年
建物附属設備	8年～18年																										
工具器具備品	2年～20年																										
車両運搬具	2年																										
建物	24年～27年																										
建物附属設備	8年～18年																										
車両運搬具	2年																										
工具器具備品	3年～20年																										
建物	24年～39年																										
建物附属設備	3年～18年																										
構築物	10年～20年																										
車両運搬具	2年																										
工具器具備品	2年～20年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員への退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員への退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備 えるため、損失見込額 を計上しております。	(5) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基 づく計上しております。	(5) 賞与引当金 同左
4 収益及び費用の計 上基準	非上場株式の営業用投資 有価証券を売却した場 合には、「営業用投資有 価証券売上高」として、 投資育成目的の同有 価証券の売上高、受取 配当金及び受取利息を 計上し、「営業用投資有 価証券売上原価」とし て、売却有価証券簿価 、支払手数料、評価損 等を計上しております。 上場株式の営業用投資 有価証券を売却した場 合には、「営業用投資有 価証券運用益」として、 売却損益の純額を計上 しております。	上場株式の営業用投資 有価証券を売却した場 合には、「営業用投資有 価証券運用益」として、 売却損益の純額を計上 しております。 非上場株式の営業用 投資有価証券を売却し た場合には、「営業用 投資有価証券売上高」 として、投資育成目的 の同有価証券の売上 高、受取配当金及び受 取利息を計上し、「営 業用投資有価証券売上 原価」として、売却有 価証券簿価、支払手 数料、評価損等を計上 しております。	同左
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の 賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理 によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理 M&A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとして評価を行っております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理 M&A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業用投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,255,742千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が、32,490千円減少し、税引前中間純損失が32,490千円増加しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,837,835千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が56,880千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間損益計算書) 実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い」の適用に伴い、前中間会計期間において 「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当中 間会計期間より「株式交付費」として表示しておりま す。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減 価償却累計額	5,652千円	9,702千円	10,798千円
2 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 194,670千円 損害賠償請求の訴訟について 詳細は「2 中間財務諸表等(2)その他 訴訟」に記載しております。	下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 189,170千円 損害賠償請求の訴訟について 詳細は「2 中間財務諸表等(2)その他 訴訟」に記載しております。	下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 194,670千円 損害賠償請求の訴訟について 詳細は「2 財務諸表等(3)その他②訴訟」に記載しております。
※3 消費税等の処理	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————
4 受取手形割引高	—————	50,000千円	—————
5 受取手形裏書譲 渡高	—————	150,000千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額	有形固定資産 1,328千円	有形固定資産 8,932千円 無形固定資産 373千円 計 9,306千円	有形固定資産 6,474千円 無形固定資産 200千円 計 6,675千円
※2 特別利益のうち、 重要なもの	投資有価証券 売却益 4,463千円	新株予約権 戻入益 2,205千円	債務免除益 等 11,137千円 投資有価証券 売却益 7,463千円
※3 特別損失のうち、 重要なもの	営業用投資 1,860,840千円 有価証券評価損 関係会社株式 評価損 170,000千円	営業用投資 210,728千円 有価証券評価損 貸倒引当金 繰入損 127,311千円	営業用投資 2,893,402千円 有価証券評価損 貸倒引当金 繰入損 1,481,683千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	159	—	—	159

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	159	—	—	159

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	159	2,500	2,500	159

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,500千株

減少数の主な内容は、次の通りであります。

ユニオンホールディングス株式会社への譲渡による減少 2,500千株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		建物附属設備	40,523	30,392	10,130	建物附属設備	40,523	38,497	2,026	建物附属設備	40,523	34,445	6,078
		合計	40,523	30,392	10,130	合計	40,523	38,497	2,026	合計	40,523	34,445	6,078
		(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。				(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。				(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。			
	2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	9,344千円		1年内	2,463千円		1年内	7,235千円				
		1年超	2,463千円		1年超	—		1年超	—				
		合計	11,808千円		合計	2,463千円		合計	7,235千円				
		(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。				(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。				(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。			
	3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	4,998千円		支払リース料	4,998千円		支払リース料	9,996千円					
	減価償却費相当額	4,052千円		減価償却費相当額	4,052千円		減価償却費相当額	8,104千円					
	支払利息相当額	616千円		支払利息相当額	225千円		支払利息相当額	1,042千円					
4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			4	減価償却費相当額の算定方法 同左				
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			5	利息相当額の算定方法 同左			5	利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	230,790	151,968	78,821
計	230,790	151,968	78,821

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	598,234	614,497	16,263
計	598,234	614,497	16,263

前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	598,234	631,391	33,157
計	598,234	631,391	33,157

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 133.29円	1株当たり純資産額 75.44円	1株当たり純資産額 75.87円
1株当たり中間純損失 24.93円	1株当たり中間純損失 2.21円	1株当たり当期純損失 85.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照 表)の純資産の部の合計額 (千円)	10,298,312	5,859,665	5,894,715
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,255,742	5,804,990	5,837,835
中間貸借対照表(貸借対照 表)の純資産の部の合計と 1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の算 定に係る中間会計期間末 (事業年度末)の純資産額 との差額(千円)	42,570	54,675	56,880
差額の内訳(千円)			
新株予約権	42,570	54,675	56,880
普通株式の発行済株式数 (株)	77,105,272	77,105,272	77,105,272
普通株式の自己株式数 (株)	159,983	159,983	159,983
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の株 式数(株)	76,945,289	76,945,289	76,945,289

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	1,893,979	170,118	6,500,235
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	1,893,979	170,118	6,500,235
普通株式の期中平均 株式数(株)	75,972,406	76,945,289	76,043,434
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議11,700個、平成17年8月17日取締役会決議6,780個。</p> <p>②第三者割当により発行した新株予約権 平成17年12月2日取締役会決議1,008個。</p> <p>③会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議19,000個。 なお、上記①、②、③の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議10,200個、平成17年8月17日取締役会決議6,260個。</p> <p>②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議18,000個、平成19年1月16日取締役会決議17,700個。 なお、上記①、②の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議11,400個、平成17年8月17日取締役会決議6,340個。</p> <p>②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議18,500個、平成19年1月16日取締役会決議18,700個。 なお、上記①、②の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 持分法適用関連会社の異動の件 持分法適用関連会社の永兆精密電子股份有限公司が、平成18年10月30日開催の同社取締役会において、第三者割当増資の実施を決議しました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しなくなります。</p> <p>(1) 商号 永兆精密電子股份有限公司 (2) 設立年月日 1978年11月30日 (3) 代表者 董時長 吳宋仁 (4) 資本金 3,25,300千NTD (5) 事業内容 PC周辺機器及び通信機器用のプリント基板等の開発・製造・販売 (6) 株主 オメガプロジェクト・ホールディングス(株) (28.47%) ユニオンホールディングス(株) (12.62%) (7) 従業員数 450名 (8) 最近事業年度における業績の動向 2005年12月期の売上高は1,335千NTD、経常損失は160千NTD、当期純損失は159千NTDとなっております。</p> <p>2. 株式会社TTG株式のジャスダック証券取引所上場廃止決定に伴う、当社への影響について 当社が平成17年9月2日払込みの第三者割当増資による新株式発行を引受ました株式会社TTGは、平成18年11月13日付にて、平成14年3月期から平成18年3月期までの過年度決算内容訂正の可能性があること及び、ジャスダック証券取引所における上場資格に重大な影響を及ぼす恐れがあるとし、監理ポストに割当てられました。その後、株券上場廃止基準第2条第1項第10号aにより、平成18年12月7日付で、整理ポストに割当てられ、平成19年1月7日付で上場廃止となることが決定いたしました。この株式会社TTGの監理ポスト割当に伴う株式評価見直しにつきましては、平成19年3月期中間決算におきまして、営業用投資有価証券評価損として計上しております。</p> <p>3. 自己株式の取得に関するお知らせ 当社は、平成18年11月15日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 3,000,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成18年11月20日から平成19年3月期定時株主総会終了時まで</p>	<p>1. 特別損失計上の件 平成19年12月25日開催の取締役会にて、当社保有ユニオンホールディングス株式の株価が急落したことに伴い、リスク管理の厳格化を図るため、平成20年3月期第3四半期におきまして、投資損失引当金繰入額1,039百万円を計上することを決定いたしました。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. コミットメントライン条項付新株予約権の買入消却に関するお知らせ</p> <p>当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、株式会社USSキャピタルに割当てましたコミットメントライン条項付の第4回新株予約権(平成18年11月15日現在残存個数1,008個)を、本新株予約権の1個当たり発行価額10,000円を支払うことにより、買入消却することを決議いたしました。</p>		

(2) 【その他】

(訴訟)

平成14年5月23日、東京地方裁判所において、原告株式会社イグレックから、当社を被告として、テレビ番組放送枠売買に関する支払請求（請求額59百万円）が提訴されていましたが、平成19年3月14日に東京高等裁判所から当社に対して2,835万円の支払いを命じる判決が下り、当社は平成19年4月にその支払いを完了し、当訴訟は終了いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書（証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの）
平成19年4月2日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書（証券取引法第2条の6第1項の規定に基づくもの）
平成19年5月1日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成19年5月1日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事態の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年5月22日関東財務局長に提出。
上記（3）臨時報告書の訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成19年5月22日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成19年5月28日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書（証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの）
平成19年6月1日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書及びその添付書類
（第32期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書（証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの）
平成19年7月2日関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
上記（8）有価証券報告書の訂正報告書を平成19年9月27日関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書
平成19年10月2日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(12) 臨時報告書

平成19年11月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13) 臨時報告書

平成19年12月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。